

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年12月26日から、原則として無期限です。	
運用方針	<p>わが国の金融商品取引所上場の株式とわが国および外国の債券に分散投資することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>わが国の金融商品取引所上場の株式の実質組入比率と内外の債券の実質組入比率は、おのの投資信託財産の純資産総額の50%程度とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	<p>わが国の金融商品取引所上場の株式とわが国および外国の債券を主要投資対象とします。</p> <p>なお、内外の債券への投資は、原則として、内外債券マザーファンドの受益証券への投資を通じて、ファミリーファンド方式で行います。</p>
	内外債券マザーファンド	<p>日本を含む主要先進各国のソブリン債(国債、政府保証債等)を主要投資対象とします。</p>
投資制限	当ファンド	<p>株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の75%以下とします。</p>
	内外債券マザーファンド	<p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>年6回、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月の10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた利子・配当等収益には、内外債券マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。</p> <p>ただし、1月と7月の決算時の分配方針は、それぞれの決算日に売買益(評価益を含みます。)等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

運用報告書(全体版)

山口県応援ファンド (愛称 はつらつ長州)

第60期(決算日 2017年1月10日)

第61期(決算日 2017年3月10日)

第62期(決算日 2017年5月10日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「山口県応援ファンド(愛称 はつらつ長州)」は、2017年5月10日に第62期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間(第60期～第62期)の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



○最近15期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		シティ世界国債 インデックス (ヘッジなし・円ベース)		株式 組入比率	債券 組入比率	純資産 総額	
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落	期 騰				中 落
	円		円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	百万円	
48期(2015年1月13日)	10,155		100	3.1	1,374.69	1.1	425.77	3.0	48.4	45.8	1,323
49期(2015年3月10日)	10,492		24	3.6	1,524.75	10.9	419.03	△1.6	48.1	43.3	1,378
50期(2015年5月11日)	10,705		24	2.3	1,598.33	4.8	420.10	0.3	47.9	45.5	1,406
51期(2015年7月10日)	10,226		200	△2.6	1,583.55	△0.9	417.20	△0.7	45.5	44.8	1,339
52期(2015年9月10日)	9,699		24	△4.9	1,479.52	△6.6	420.53	0.8	48.6	47.5	1,294
53期(2015年11月10日)	10,083		24	4.2	1,589.48	7.4	420.13	△0.1	49.1	46.3	1,345
54期(2016年1月12日)	9,257		24	△8.0	1,401.95	△11.8	409.01	△2.6	45.4	44.9	1,228
55期(2016年3月10日)	8,968		24	△2.9	1,352.17	△3.6	408.29	△0.2	44.8	45.9	1,194
56期(2016年5月10日)	8,900		24	△0.5	1,334.90	△1.3	405.44	△0.7	45.9	46.2	1,198
57期(2016年7月11日)	8,191		24	△7.7	1,255.79	△5.9	387.76	△4.4	45.4	47.9	1,107
58期(2016年9月12日)	8,572		24	4.9	1,323.10	5.4	390.55	0.7	47.2	48.8	1,160
59期(2016年11月10日)	8,790		24	2.8	1,376.35	4.0	386.33	△1.1	49.3	43.8	1,191
60期(2017年1月10日)	9,498		24	8.3	1,542.31	12.1	408.01	5.6	49.2	44.9	1,261
61期(2017年3月10日)	9,549		24	0.8	1,574.01	2.1	400.98	△1.7	49.9	45.6	1,258
62期(2017年5月10日)	9,672		24	1.5	1,585.19	0.7	408.03	1.8	47.0	48.3	1,254

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 東証株価指数（TOPIX）、シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の現地終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		シティ世界国債 インデックス (ヘッジなし・円ベース)		株式 組入比率	債券 組入比率
		騰落率		(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第60期	(期首) 2016年11月10日	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%
		8,790	—	1,376.35	—	386.33	—	49.3	43.8
	11月末	9,275	5.5	1,469.43	6.8	400.87	3.8	50.4	46.5
	12月末	9,532	8.4	1,518.61	10.3	408.19	5.7	48.9	46.0
第61期	(期末) 2017年1月10日	9,522	8.3	1,542.31	12.1	408.01	5.6	49.2	44.9
	(期首) 2017年1月10日	9,498	—	1,542.31	—	408.01	—	49.2	44.9
	1月末	9,348	△1.6	1,521.67	△1.3	400.69	△1.8	49.6	47.5
	2月末	9,429	△0.7	1,535.32	△0.5	398.81	△2.3	49.3	46.9
第62期	(期末) 2017年3月10日	9,573	0.8	1,574.01	2.1	400.98	△1.7	49.9	45.6
	(期首) 2017年3月10日	9,549	—	1,574.01	—	400.98	—	49.9	45.6
	3月末	9,353	△2.1	1,512.60	△3.9	397.73	△0.8	49.3	46.4
	4月末	9,482	△0.7	1,531.80	△2.7	401.38	0.1	49.4	45.9
	(期末) 2017年5月10日	9,696	1.5	1,585.19	0.7	408.03	1.8	47.0	48.3

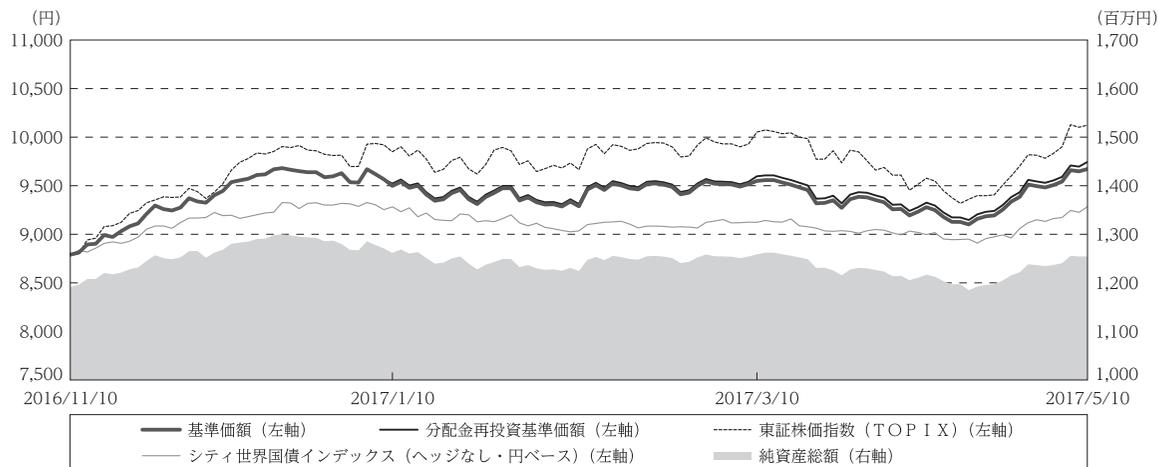
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

シティ世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)はCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2016年11月11日～2017年5月10日）



第60期首：8,790円

第62期末：9,672円（既払分配金（税引前）：72円）

騰落率：10.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）およびシティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2016年11月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（主なプラス要因）

○山口県関連株式

- ・業種区分では、化学、電気機器、医薬品などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、パナソニック、東ソー、ブリヂストンなどがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・投資通貨が対円で上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・イギリス国債の利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

○山口県関連株式

- ・業種区分では、輸送用機器がマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、シマノ、林兼産業がマイナスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・米国債、ドイツ国債、フランス国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに寄与しました。

投資環境

(2016年11月11日～2017年5月10日)

（国内株式）

国内株式市場は、米大統領選挙でトランプ候補が勝利し、経済政策に対する期待の高まりを受けて海外株式市場が堅調な展開となったことや、円安米ドル高が進んだことなどから、2016年12月中旬にかけて上昇しました。その後は、米新政権の政策実現性に対する懸念と国内企業の業績改善に対する期待などが交錯し、もみ合う展開となりました。

（債券・為替）

債券市場は、米大統領選挙でトランプ候補が勝利し、景気回復期待や財政悪化懸念、物価上昇観測が高まったことから、2016年末にかけて米国債主導で利回りが上昇しました。その後は、米新政権の政策運営に対する懸念や地政学リスクの高まりを背景に、米国債利回りが緩やかに低下する一方で、ドイツ国債利回りは欧州中央銀行（ECB）の金融政策や仏大統領選挙を巡ってレンジ内での推移となりました。

為替市場は、米大統領選挙でトランプ候補が勝利し、米国債主導で世界的に利回りが急上昇した影響を受けて、2016年末にかけて主要通貨が対円で堅調に推移しました。しかしその後は、米新政権の政策運営に対する懸念や地政学リスクの高まりを背景に、米ドルが対円で軟調に推移しました。一方、ユーロは仏大統領選挙に対する不透明感が強まり、2017年4月中旬にかけて対円で下落しましたが、その後はECBの金融緩和縮小観測や仏大統領選挙での親欧州連合（EU）候補者の勝利などを受けて、対円で反発しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2016年11月11日～2017年5月10日）

<山口県応援ファンド（愛称 はつらつ長州）>

山口県関連株式と主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額に対して、それぞれ50%程度で推移させました。

○山口県関連株式

2017年1月に組入銘柄の入替えを行いました。具体的には、アジアパイルホールディングス、昭和電工、日新製鋼などをポートフォリオから外し、林兼産業、アルファクス・フード・システム、住友大阪セメントなどを組み入れました。

○内外債券マザーファンド

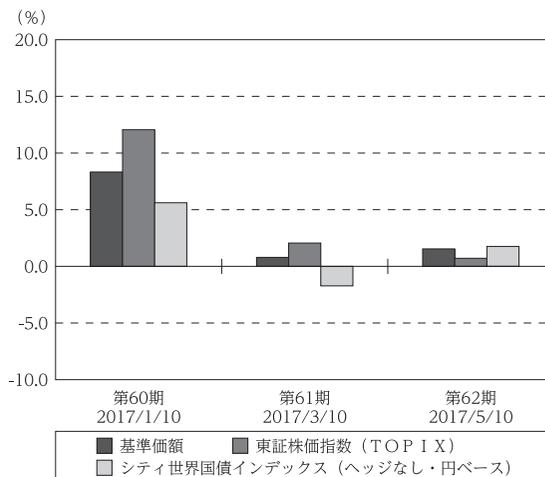
通貨については、相場動向に応じて、外貨の投資比率を調整しました。債券については、高位の組入比率を維持し、中でも米国債の比率を高めとしました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期におきましては、主にフランス国債について、長期ゾーンの債券から中短期ゾーンの債券へとシフトさせました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年11月11日～2017年5月10日）

分配金も考慮した当ファンドの基準価額は上昇となりました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）、シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）はいずれも上昇しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。

分配金

（2016年11月11日～2017年5月10日）

当ファンドは、1月、3月、5月、7月、9月、11月の決算時に、原則として分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月と7月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

この基本方針に則り、当作成期は第60期決算、第61期決算、第62期決算において、それぞれ1万口当たり24円（税引前）、合計72円（同）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第60期	第61期	第62期
	2016年11月11日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年5月10日
当期分配金	24	24	24
（対基準価額比率）	0.252%	0.251%	0.248%
当期の収益	24	19	24
当期の収益以外	—	4	—
翌期繰越分配対象額	2,653	2,649	2,679

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<山口県応援ファンド（愛称 はつらつ長州）>

山口県関連株式と主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）への投資は、「内外債券マザーファンド」の受益証券への投資を通じて行います。それぞれの資産への投資配分は、投資信託財産の純資産総額に対して50%程度を基本とします。

○山口県関連株式

山口県に本社または本店がある企業、山口県に工場・店舗等があるなど山口県の発展と共に成長が期待される企業や山口県に関わりが深い企業の株式を選別し、ポートフォリオを構築する方針です。また、保有銘柄は原則として買い持ち戦略を基本とし、銘柄入れ替えは半年に一度行う方針です。ただし、投資判断に重大な影響を与えるると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○内外債券マザーファンド

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。通貨については、欧州通貨の比率を高める方針です。債券については、欧州の国債を中心に年限の短い債券の比率を高める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月11日～2017年5月10日)

項 目	第60期～第62期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(25)	(0.268)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(36)	(0.386)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.033	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(3)	(0.033)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.014	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	69	0.743	
作成期間中の平均基準価額は、9,403円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年11月11日～2017年5月10日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		第60期～第62期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	106	80,921	151	176,595
		(0.9)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第60期～第62期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
内外債券マザーファンド	15,587	25,000	-	-

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2016年11月11日～2017年5月10日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第60期～第62期
(a) 当作成期中の株式売買金額	257,516千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	614,806千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2016年11月11日～2017年5月10日）

利害関係人との取引状況

<山口県応援ファンド（愛称 はつらつ長州）>

区 分	第60期～第62期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 80	百万円 54	% 67.5	百万円 176	百万円 10	% 5.7

<内外債券マザーファンド>

該当事項はございません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第60期～第62期
売買委託手数料総額 (A)	410千円
うち利害関係人への支払額 (B)	104千円
(B) / (A)	25.5%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年5月10日現在)

国内株式

銘柄	第59期末		第62期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
秋川牧園	1	1		630
建設業 (7.2%)				
エムビーエス	0.1	0.3		179
大東建託	1.4	1.2		20,418
積水ハウス	14.1	11.1		21,250
新興ブランテック	0.9	0.7		585
食料品 (2.0%)				
林兼産業	—	0.6		513
日清食品ホールディングス	2.1	1.7		11,101
繊維製品 (1.6%)				
東洋紡	—	12		2,376
帝人	3.2	3.2		7,001
パルプ・紙 (0.6%)				
日本製紙	2	1.6		3,422
化学 (18.6%)				
旭化成	20	20		22,100
昭和電工	2	—		—
東ソー	43	32		33,856
トクヤマ	—	18		9,594
セントラル硝子	21	15		7,380
日本化学工業	1	1		239
チタン工業	3	2		382
保土谷化学工業	—	0.1		368
三菱ケミカルホールディングス	19.6	19.5		17,589
宇部興産	80	64		16,896
天馬	0.4	0.4		880
医薬品 (10.3%)				
協和発酵キリン	12.1	7.3		14,957
武田薬品工業	9.9	8.3		45,558
石油・石炭製品 (3.2%)				
JXTGホールディングス	46.3	36.6		18,753
ゴム製品 (7.5%)				
ブリヂストン	11.6	9.3		44,379

銘柄	第59期末		第62期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (0.6%)				
住友大阪セメント	—	6		3,054
アジアパイルホールディングス	0.6	—		—
黒崎播磨	1	1		455
鉄鋼 (6.4%)				
新日鐵住金	17.3	14.7		37,374
日新製鋼	2	—		—
東洋鋼板	1.5	1.4		576
非鉄金属 (0.4%)				
三井金属鉱業	8	7		2,618
金属製品 (1.0%)				
長府製作所	3.2	2.2		6,041
機械 (5.2%)				
オルガノ	—	1		528
理想科学工業	0.7	0.7		1,474
THK	2	—		—
三菱重工	59	60		28,548
電気機器 (14.5%)				
日立製作所	71	68		43,180
パナソニック	38.1	30.7		42,151
輸送用機器 (7.4%)				
マツダ	9.1	10.5		16,815
シマノ	1.6	1.5		26,970
その他製品 (0.1%)				
永大産業	1	1		535
電気・ガス業 (1.3%)				
中国電力	7.6	6.2		7,582
情報・通信業 (0.0%)				
アルファクス・フード・システム	—	0.1		121
卸売業 (0.0%)				
TRUCK-ONE	0.2	0.1		22
小売業 (8.2%)				
リテールパートナーズ	2.7	1.9		2,181
ファーストリテイリング	1.3	1.2		46,152

山口県応援ファンド（愛称 はつらつ長州）

銘柄	第59期末		第62期末	
	株数	株数	株数	評価額
銀行業 (3.7%)	千株	千株		千円
山口フィナンシャルグループ	21	17		21,794
不動産業 (0.1%)				
エストラスト	0.5	0.4		271

銘柄	第59期末		第62期末	
	株数	株数	株数	評価額
東武住販	0.1	0.1		219
計	株数・金額	544	499	589,080
	銘柄数<比率>	43	46	<47.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

親投資信託残高

銘柄	第59期末		第62期末	
	口数	口数	口数	評価額
内外債券マザーファンド	千口	千口	千口	千円
	380,210	395,797		636,560

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年5月10日現在)

項目	第62期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
	589,080	46.6
内外債券マザーファンド	636,560	50.4
コール・ローン等、その他	37,766	3.0
投資信託財産総額	1,263,406	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 内外債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産 (2,838,253千円) の投資信託財産総額 (3,035,381千円) に対する比率は93.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=113.86円、1カナダドル=83.05円、1ユーロ=124.06円、1イギリスポンド=147.49円、1オーストラリアドル=83.70円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第60期末	第61期末	第62期末
	2017年1月10日現在	2017年3月10日現在	2017年5月10日現在
	円	円	円
(A) 資産	1,267,886,603	1,264,621,435	1,263,406,046
コール・ローン等	34,097,595	30,878,912	32,017,842
株式(評価額)	620,881,680	627,540,310	589,080,390
内外債券マザーファンド(評価額)	611,758,178	604,496,163	636,560,614
未収配当金	1,149,150	1,706,050	5,747,200
(B) 負債	6,171,367	6,016,157	8,910,603
未払収益分配金	3,188,241	3,163,301	3,112,922
未払解約金	-	-	2,894,400
未払信託報酬	2,960,022	2,830,784	2,880,830
未払利息	43	17	50
その他未払費用	23,061	22,055	22,401
(C) 純資産総額(A-B)	1,261,715,236	1,258,605,278	1,254,495,443
元本	1,328,433,910	1,318,042,459	1,297,051,037
次期繰越損益金	△ 66,718,674	△ 59,437,181	△ 42,555,594
(D) 受益権総口数	1,328,433,910口	1,318,042,459口	1,297,051,037口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,498円	9,549円	9,672円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第60期66,718,674円、第61期59,437,181円、第62期42,555,594円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第60期0.9498円、第61期0.9549円、第62期0.9672円です。

(注) 当ファンドの第60期首元本額は1,355,119,702円、第60～62期中追加設定元本額は15,309,930円、第60～62期中一部解約元本額は73,378,595円です。

○損益の状況

項 目	第60期	第61期	第62期
	2016年11月11日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年5月10日
	円	円	円
(A) 配当等収益	1,128,301	555,448	5,465,232
受取配当金	1,130,133	556,871	5,467,174
受取利息	31	78	13
その他収益金	25	183	-
支払利息	△ 1,888	△ 1,684	△ 1,955
(B) 有価証券売買損益	98,778,940	12,233,621	16,521,074
売買益	101,215,150	37,090,508	24,703,130
売買損	△ 2,436,210	△ 24,856,887	△ 8,182,056
(C) 信託報酬等	△ 2,983,254	△ 2,853,023	△ 2,903,394
(D) 当期損益金(A+B+C)	96,923,987	9,936,046	19,082,912
(E) 前期繰越損益金	61,561,246	153,707,238	157,470,862
(F) 追加信託差損益金	△222,015,666	△219,917,164	△215,996,446
(配当等相当額)	(66,959,508)	(67,132,785)	(66,863,686)
(売買損益相当額)	(△288,975,174)	(△287,049,949)	(△282,860,132)
(G) 計(D+E+F)	△ 63,530,433	△ 56,273,880	△ 39,442,672
(H) 収益分配金	△ 3,188,241	△ 3,163,301	△ 3,112,922
次期繰越損益金(G+H)	△ 66,718,674	△ 59,437,181	△ 42,555,594
追加信託差損益金	△222,015,666	△219,917,164	△215,996,446
(配当等相当額)	(66,967,200)	(67,134,403)	(66,866,474)
(売買損益相当額)	(△288,982,866)	(△287,051,567)	(△282,862,920)
分配準備積立金	285,492,830	282,039,420	280,710,846
繰越損益金	△130,195,838	△121,559,437	△107,269,994

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第60期	第61期	第62期
(a) 配当等収益(費用控除後)	3,841,737円	2,632,440円	7,072,801円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	66,967,200円	67,134,403円	66,866,474円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	284,839,334円	282,570,281円	276,750,967円
分配対象収益(a+b+c+d)	355,648,271円	352,337,124円	350,690,242円
分配対象収益(1万円当たり)	2,677円	2,673円	2,703円
分配金額	3,188,241円	3,163,301円	3,112,922円
分配金額(1万円当たり)	24円	24円	24円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第60期	第61期	第62期
1 万口当たり分配金（税引前）	24円	24円	24円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。		
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店		

〈お知らせ〉

- ・販売会社は、当ファンドから收受した信託報酬から、山口県の産業振興、人材育成等を支援するために、寄附を行います。寄附の金額は、ファンドの日々の純資産総額に年率0.10%とします。この方針に則り、2017年3月、販売会社である西京銀行は、法人2社に合計600,000円の寄附を行いました。なお、作成期末における寄附原資の金額は1,553,304円となっております。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年5月10日現在）

<内外債券マザーファンド>

下記は、内外債券マザーファンド全体(1,856,486千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第62期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 9,400	千米ドル 10,077	千円 1,147,368	% 38.4	% —	% 26.7	% 7.9	% 3.9
カナダ	千カナダドル 500	千カナダドル 531	44,180	1.5	—	1.5	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	5,000	5,750	713,344	23.9	—	23.9	—	—
フランス	4,200	4,750	589,315	19.7	—	6.2	7.2	6.3
イギリス	千イギリスポンド 1,300	千イギリスポンド 1,721	253,908	8.5	—	5.7	2.8	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,000	千オーストラリアドル 1,100	92,136	3.1	—	1.7	—	1.4
合 計	—	—	2,840,254	95.1	—	65.7	17.8	11.6

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

山口県応援ファンド（愛称 はつらつ長州）

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第62期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY N/B 1.625	1.625	1,000	981	111,778	2022/8/15
		US TREASURY N/B 2.625	2.625	1,000	1,010	115,060	2018/1/31
		US TREASURY N/B 2.625	2.625	2,000	2,063	234,978	2020/11/15
		US TREASURY N/B 2.75	2.75	2,000	2,072	235,939	2023/11/15
		US TREASURY N/B 2.75	2.75	1,000	1,035	117,898	2024/2/15
		US TREASURY N/B 3.5	3.5	1,000	1,098	125,121	2039/2/15
		US TREASURY N/B 6.875	6.875	400	538	61,313	2025/8/15
		US TREASURY N/B 7.125	7.125	1,000	1,275	145,278	2023/2/15
小		計				1,147,368	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV'T 2.25	2.25	500	531	44,180	2025/6/1
小		計				44,180	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0.5	0.5	2,000	2,042	253,370	2026/2/15
		DEUTSCHLAND REP 1	1.0	1,500	1,601	198,665	2025/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	200	262	32,516	2046/8/15
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	1,300	1,844	228,792	2024/1/4
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 1	1.0	1,500	1,522	188,940	2018/5/25
		FRANCE O. A. T. 3	3.0	500	576	71,542	2022/4/25
		FRANCE O. A. T. 3.25	3.25	1,000	1,153	143,100	2021/10/25
		FRANCE O. A. T. 3.5	3.5	1,200	1,497	185,731	2026/4/25
小		計				1,302,660	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 2	2.0	200	211	31,124	2020/7/22
		UK TSY GILT 4	4.0	300	350	51,766	2022/3/7
		UK TSY GILT 4.5	4.5	300	424	62,667	2034/9/7
		UK TSY GILT 5	5.0	100	131	19,321	2025/3/7
		UK TSY GILT 6	6.0	400	603	89,029	2028/12/7
小		計				253,908	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3.25	3.25	500	511	42,792	2018/10/21
		AUSTRALIAN GOVT. 4.75	4.75	500	589	49,344	2027/4/21
小		計				92,136	
合		計				2,840,254	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

内外債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

内外債券マザーファンド 第12期 運用状況のご報告 決算日：2016年12月5日

「内外債券マザーファンド」は、2016年12月5日に第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
8期(2012年12月5日)	12,178	9.6	311.42	8.9	88.0	—	百万円 2,705
9期(2013年12月5日)	14,842	21.9	370.88	19.1	94.4	—	3,174
10期(2014年12月5日)	17,709	19.3	429.82	15.9	96.4	—	3,167
11期(2015年12月7日)	17,406	△1.7	423.86	△1.4	88.8	—	2,972
12期(2016年12月5日)	15,940	△8.4	403.16	△4.9	89.5	—	2,911

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

(注) ベンチマークは、当該日前営業日の指数を使用しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2015年12月7日	17,406	—	423.86	—	88.8	—
12月末	17,018	△2.2	416.67	△1.7	92.9	—
2016年1月末	17,186	△1.3	417.17	△1.6	89.5	—
2月末	16,528	△5.0	409.66	△3.4	87.4	—
3月末	16,752	△3.8	415.67	△1.9	96.7	—
4月末	16,297	△6.4	410.22	△3.2	97.2	—
5月末	16,374	△5.9	409.81	△3.3	97.5	—
6月末	15,502	△10.9	392.88	△7.3	94.0	—
7月末	15,706	△9.8	399.18	△5.8	96.1	—
8月末	15,531	△10.8	393.29	△7.2	97.0	—
9月末	15,255	△12.4	390.36	△7.9	95.4	—
10月末	15,213	△12.6	389.58	△8.1	95.5	—
11月末	15,841	△9.0	400.87	△5.4	96.7	—
(期末) 2016年12月5日	15,940	△8.4	403.16	△4.9	89.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年12月8日～2016年12月5日)



(注) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2015年12月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・アメリカ、カナダを除く投資国の債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスとなりました。アメリカ、カナダについても、利回りが上昇したものの、保有債券の価格下落を上回る利息収入を獲得できたことがプラスとなりました。

(主なマイナス要因)

- ・投資通貨が対円で下落したことがマイナスとなりました。

投資環境

(2015年12月8日～2016年12月5日)

債券市場は、日銀がマイナス金利政策を導入したことや英国の欧州連合（EU）離脱決定等を受けて、2016年7月上旬にかけて、世界的に債券利回りが低下基調を辿りました。しかしその後は、米国や英国で景気の改善を示す指標の発表が相次いだことや米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、景気回復期待や財政悪化懸念、物価上昇観測が高まったことから、米国債主導で利回りが急上昇しました。

為替市場は、2016年1月末に導入された日銀のマイナス金利政策を受けて、投資通貨が対円で上昇する場面が見られました。しかしその後、米国で景気減速懸念が高まったことや英国のEU離脱決定を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まると、投資通貨は対円で軟調に推移しました。7月以降は、米国や英国で景気改善期待が高まったことに加え、米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、米国債主導で世界的に債券利回りが急上昇したことから、米ドルの対円での上昇とともに、投資通貨も対円で急反発しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年12月8日～2016年12月5日)

(債券組入比率)

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

(通貨別投資比率)

米ドル、ユーロ、イギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、円の6通貨に分散投資し、相場動向に対応して、それぞれの投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期間は2016年の前半に外貨の投資比率を一時的に引き下げた後、段階的に外貨の比率を引き上げました。

(国別投資比率および年限別投資配分)

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イギリス、日本の国債に投資しました。当期間におきましては、アメリカ国債の比率を高位としていましたが、徐々にドイツ国債やフランス国債へシフトさせました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当期間におきましては、比較的年限の短い債券から長い債券へシフトしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年12月8日～2016年12月5日)

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を3.5%下回りました。円高が進む中で、外貨の比率がベンチマークに比べて高かったことが、マイナスに寄与しました。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

債券市場につきましては、トランプ氏が掲げる政策への期待を背景に米金利の上昇が続くと予想されることから、全般的に利回り上昇圧力が残る展開が想定されます。

為替市場については、米国の景気拡大観測に伴う米金利の上昇を背景に、米ドルを中心に主要通貨が対円で堅調に推移する展開が予想されます。

(運用方針)

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。当面は、外貨比率を高位に保ちつつ、比較的年限の短い債券の組入比率を高めて行く方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年12月8日～2016年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 5 (5)	% 0.031 (0.030)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	5	0.031	
期中の平均基準価額は、16,100円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月8日～2016年12月5日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 631,331	千円 632,390
外	アメリカ	千米ドル 11,587	千米ドル 11,072
	カナダ	千カナダドル 3,719	千カナダドル 4,432
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券 1,359	953
	フランス	国債証券 5,352	3,087
国	イギリス	千イギリスポンド 4,073	千イギリスポンド 3,828
	オーストラリア	千オーストラリアドル 6,282	千オーストラリアドル 7,228

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月8日～2016年12月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 4,154	百万円 —	% —	百万円 3,905	百万円 59	% 1.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2016年12月5日現在)

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 7,600	千米ドル 8,277	千円 942,035	% 32.4	% —	% 26.3	% 6.1	% —
カ ナ ダ	千カナダドル 1,000	千カナダドル 1,235	105,425	3.6	—	3.6	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	3,100	4,239	509,900	17.5	—	17.5	—	—
フ ラ ン ス	3,800	4,791	576,325	19.8	—	17.4	2.4	—
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 2,000	千イギリスポンド 2,618	377,999	13.0	—	13.0	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,000	千オーストラリアドル 1,104	93,536	3.2	—	1.7	—	1.5
合 計	—	—	2,605,223	89.5	—	79.5	8.5	1.5

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B 格以下組入比率は、S & P と Moody's の信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

内外債券マザーファンド

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	当期						償還年月日
	利率	額面金額	評価額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円			
国債証券	US TREASURY N/B 1.625	1.625	1,000	978	111,409	2022/8/15	
	US TREASURY N/B 2.625	2.625	1,500	1,554	176,903	2020/11/15	
	US TREASURY N/B 2.75	2.75	1,500	1,554	176,876	2023/11/15	
	US TREASURY N/B 2.75	2.75	1,000	1,035	117,882	2024/2/15	
	US TREASURY N/B 3.5	3.5	1,200	1,314	149,610	2039/2/15	
	US TREASURY N/B 6.875	6.875	400	544	61,933	2025/8/15	
	US TREASURY N/B 7.125	7.125	1,000	1,295	147,419	2023/2/15	
小計					942,035		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CANADA-GOV'T 2.25	2.25	500	528	45,075	2025/6/1	
	CANADA-GOV'T 8	8.0	500	707	60,350	2023/6/1	
小計					105,425		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 1	1.0	1,000	1,077	129,627	2025/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	200	279	33,665	2046/8/15
		DEUTSCHLAND REP 4	4.0	200	321	38,634	2037/1/4
		DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	400	671	80,805	2034/7/4
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	1,300	1,888	227,168	2024/1/4
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 2.5	2.5	600	715	86,066	2030/5/25
		FRANCE O.A.T. 3	3.0	1,500	1,755	211,133	2022/4/25
		FRANCE O.A.T. 3.25	3.25	500	584	70,353	2021/10/25
		FRANCE O.A.T. 3.5	3.5	600	758	91,168	2026/4/25
		FRANCE O.A.T. 4.5	4.5	600	977	117,603	2041/4/25
小計					1,086,225		
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド			
国債証券	UK TSY GILT 4	4.0	700	821	118,584	2022/3/7	
	UK TSY GILT 4.5	4.5	300	419	60,602	2034/9/7	
	UK TSY GILT 5	5.0	600	781	112,802	2025/3/7	
	UK TSY GILT 6	6.0	400	595	86,010	2028/12/7	
小計					377,999		
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 4.75	4.75	500	584	49,435	2027/4/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.5	5.5	500	520	44,100	2018/1/21	
小計					93,536		
合計					2,605,223		

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2016年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,605,223	% 89.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	306,258	10.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,911,481	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産 (2,639,204千円) の投資信託財産総額 (2,911,481千円) に対する比率は90.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=113.81円、1カナダドル=85.30円、1ユーロ=120.27円、1イギリスポンド=144.37円、1オーストラリアドル=84.65円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,911,481,831
コール・ローン等	274,462,815
公社債(評価額)	2,605,223,039
未収利息	26,341,132
前払費用	5,454,845
(B) 負債	3,463
未払利息	383
その他未払費用	3,080
(C) 純資産総額(A-B)	2,911,478,368
元本	1,826,569,495
次期繰越損益金	1,084,908,873
(D) 受益権総口数	1,826,569,495口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,940円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.5940円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,707,947,947円、期中追加設定元本額は177,424,099円、期中一部解約元本額は58,802,551円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

香川県応援ファンド	674,293,268円
三重県応援ファンド	542,955,215円
山口県応援ファンド(愛称 はつらつ長州)	380,210,179円
福井県応援ファンド	229,110,833円

○損益の状況 (2015年12月8日~2016年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	81,364,404
受取利息	81,399,571
支払利息	△ 35,167
(B) 有価証券売買損益	△ 324,344,300
売買益	82,171,332
売買損	△ 406,515,632
(C) その他費用等	△ 855,636
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 243,835,532
(E) 前期繰越損益金	1,264,865,953
(F) 追加信託差損益金	102,075,901
(G) 解約差損益金	△ 38,197,449
(H) 計(D+E+F+G)	1,084,908,873
次期繰越損益金(H)	1,084,908,873

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日:2016年2月5日)